

コロナ危機克服・ 新しい京都実現予算

新型コロナウイルス感染症が再び猛威を振るう中、1月13日には京都府にも新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が再発出され、府民の皆様の命と健康を守る感染症対策に最優先に取り組むとともに、大きな影響を受けている府民の生活と事業者の事業運営を支え、一丸となってこの危機を克服する決意の予算編成となりました。

また、併せて、時代の変化に適応した施策を展開し、POSTコロナの夢や希望が持てる新しい京都府の実現につなげるため、国の経済対策を活用しながら切れ目のない14ヶ月予算として編成されました。また、新型コロナウイルス感染症対策における緊急課題については、議員としても、最大限の協力をし、皆様のご意見・ご要望にしっかりと伴走しながら取り組みます。令和3年度の当初予算案を踏まえて、2月12日から3月22日までの39日間、議会が開催され、2月25日から3月15日までの間に集中的に来年度予算を審議しました。

令和2年度2月補正予算 636億240万円
令和3年度当初予算 1兆350億790万円
合計 1兆987億300万円 14ヶ月予算ベース(前年度比 119.7%)

[第12回] 有権者の声

井手町 中坊正篤さん

北川さん、僅差の初当選から6年ですか、早いですね、月日が経つのは、私も年がいくはずですわ(笑)。しかし、北川さんの活躍を見ると大きな僅差でした。

北川さんのメインスローガンである「革新と挑戦」、そして活動の柱となっている「笑顔でイキイキ暮らせる地域づくり」、「子供達の将来の夢の実現に向けての教育環境の整備」、「少子高齢化を見えた健康寿命を支える活動」等に日々奮闘され大変と思いますが、多くの支援者がおられるのをお忘れなく。

去年はコロナ禍で大変な一年でしたが、京都府においてはそれほど広がりが無かったので安堵する所ですが、コロナ対策にも大変な苦労をされたと聞き及んでいます。日本中では、



北川たかし事務所に、お気軽にお立ち寄りください

皆さまのご意見・ご要望など聞かせてください。

北川たかし事務所 Takashi Kitagawa office

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F
TEL.0774-62-7889 FAX.0774-66-4601

office@kitagawatakashi.net

http://www.kitagawatakashi.net



コロナかなと思ったら…
発熱等の症状のある方
まずは電話相談を!

かかりつけ医がいる場合

地域の診療所(かかりつけ医)
診察・検査を電話で相談

受診可能 受診不可

診療所で受診・検査
季節系インフルエンザ検査
新型コロナ検査(唾液、鼻腔)

休日・夜間や
かかりつけ医がない場合

新型コロナ医療相談センター
TEL 075-414-5487
365日24時間対応

①検査可能な診療所
②接触者外来
③京都検査センター

1~3を紹介 2を紹介

京都新型コロナワクチン相談センター

電話番号 **075-414-5490**

開設時間:午前9時～午後7時(土日祝日を含む)
実施体制:看護師・薬剤師による電話相談

注)聴覚に障害がある方など、電話でのお問い合わせが難しい方は、メール(coronavaccine-call@pref.kyoto.lg.jp)またはFAX(075-414-5987)をご利用ください。
ワクチンの接種会場や予約に関するお問い合わせは、お住まいの市町村の窓口にお問い合わせください。

[きたがわ 剛司]

北川たかし

府政活動レポート

第12号

2021.03



プロフィール

京田辺市三山木生まれ／奈良育英高校 卒／大阪電気通信大学 工学部 卒／神戸大学大学院 経営学研究科 修了／元(株)富士通神戸エンジニアリング 勤務／元 流通科学大学 非常勤講師 ラグビー部監督／元 関西大学 非常勤講師／(有)竹長 代表取締役／全日本農業 京田辺市支部 委員長／NPO法人 幸せに生きる力を育む研究所副代表理事／京都府議会議員
【資格】教育カウンセラー／産業カウンセラー／米国CTIコーチング(CPCC)／防災士／赤十字救急法救急員 など
【家族】妻、子ども2人 【趣味】スキューバダイビング／ラグビー

発行 北川 剛司

〒610-0313 京都府京田辺市三山木中央5丁目1-10 マンション竹長1F TEL.0774-62-7889 FAX 0774-66-4601



ごあいさつ

新型コロナウイルス拡大で、2度目の緊急事態宣言が発出。2月末で解除されましたが、心身共に厳しい状況が続いている。医療従事者や介護関係職の方々は、気を緩められない緊張の日々が続き、事業者の方も、様々な手段を講じながら、事業継続に頑張っておられます。子どもたちもまた、大きな制約の中で学校生活を送り、表現しがたいストレスも抱えています。誰もがマスクを着け、感染しない、させないように生活を送り、早期の収束を願っています。

4月から高齢者へのワクチン接種も開始される予定です。期待される方、不安に思う方、様々です。ワクチンを接種すればもう安心ということは言い切れませんが、感染率や重症化率、死亡率が下がったというデータも始めました。希望する方全員に接種できるには時間がかかりそうですが、スムーズに進むよう働きかけて参ります。



2月13日には、東日本大震災の余震とされる強い地震が再び東北地方を襲いました。被災された方々にお見舞いを申し上げます。私たちも、近い将来、南海トラフ地震に襲われる確率が高くなっています。改めて、防災の備えを見直していただきたいと思っています。

まだ収束が見通せませんが、WITHコロナ(コロナとの共生)、POSTコロナ(コロナ終息後の)社会に向けて、安全・安心して暮らせるよう、現場の課題、意見などを伺い、府政へ反映してまいります。ぜひ、お気軽に事務所にお立ち寄りいただき、お電話やメールでのご意見やご要望を教えてください。よろしくお願い申し上げます。

京田辺市、井手町、宇治田原町を
笑顔でイキイキと暮らせる地域にするために
「革新」と「挑戦」で取り組みます。

京都府議会議員 北川 剛司

北川たかし

議会報告

2020年 9月 代表質問



新型コロナウイルス感染症対策について

質問 新型コロナウイルス感染者や関係者に対する誹謗中傷が全国各地で発生し、多くの人達が心を痛めている。こうした悲しい事例が府内ができる限り発生しないようにするため、府民にどのようなことを留意してもらうべきと考えるのか。

答弁 全国的に感染症が収束しない中、感染者や濃厚接触者、医療従事者等に対する誤解や偏見に基づく差別が依然続いている。こうした行為は、人格や尊厳を不当に侵すものであり、決して許されるものではない。また、社会で差別的な行為が発生すると、感染が疑われる症状があっても、差別を恐れて受診をためらい、更なる感染拡大に繋がるという事態を招くことにもなりかねない。

これら差別や誹謗中傷は、人が感染に対して強い不安や恐れを感じ、ウィルスを遠ざけたいという気持ちから発生すると指摘されている。このため、私たちが闘う相手は「ウィルス」であって「人間」ではないこと、新型コロナウイルスは、誰もが感染しうる病気であることを府民の皆様が理解し、行動していただくことが必要だと考えている。

京都府においては、府民によりやホームページ等でのメッセージの発信や、相談窓口の周知を行うとともに、インターネット府民講座を開催するなど、理解促進に向けて積極的に取組を進めたいと考えている。

家族農業に対する支援について

質問 (1)毎年、府内で約4%の割合で家族経営体が減少している現状をどのように分析し、これから家族農業をどのように支援していくのか。

(2)農業の就労者が増えない現状に鑑みると、農業の効率化が急務であると考えるが、本府として、ICT、AI、ドローン技術などの最新技術を活用した農業の効率化をどのように推進し、資金力がない家族農家の効率性をどのように向上させるのか。

答弁 国では、本年3月に今後10年の農政の指針となる「食料・農業・農村基本計画」を改定し、世帯で農業を営む家族経営体を、小規模であっても地域社会の下支えをする重要な担い手として位置づけ、その生産基盤を強化するとした。

その他の質問: 答弁はホームページで

北川たかしHP  <http://www.kitagawatakashi.net>

2021年
2月 一般質問



有害鳥獣対策について

質問 [北川] (1)市町村は鳥獣被害防止特別措置法に基づいて対策に取り組んでいるが、有害鳥獣の活動範囲に市町村の境界はないため、各市町村単独の対策に加え、被害地域の市町村が連携することで、より効果的な対策が図れると考えるが、今後どのように有害鳥獣対策を実施するのか。

(2)山城地域も有害鳥獣被害が増加していることから、今後の積極的な対策の推進を期待するが、どのように展開するのか。

回答 [知事] 鳥獣被害は、農家の方の営農意欲の減退に加え、人身被害も発生するなど、府民の安心・安全にも関わる重要な問題であると考えている。

このため、京都府では、府内関係部局に加え、市長会・町会で構成する「野生鳥獣等被害対策推進本部」を設置して総合的な被害対策を検討し、捕獲活動経費の支援や防護柵設置の補助などを実施してきた。

こうした取組の結果、平成20年度には約7億4千万円の被害額が、平成29年度には約2億7千万円と約4割まで減少した。しかし、近年は横ばいで推移をしており、被害額の約7割を占めるシカとイノシシについて効果的な捕獲対策を新たに実施する必要がある。シカについては、市町村境などの奥山で多くの生息状況が確認されていることから、ドローンにより生息地域をリアルタイムで把握し、京都府と関係市町村が連携した広域捕獲を府内全域で展開したいと考えており、シカの生息数の半減に向け取り組みたいと考える。

イノシシについては、農地周辺での「わな」による捕獲が効果的であることから、見回りの手間が軽減でき、確実な捕獲につながるICT技術を活用した遠隔監視や遠隔操作が可能な捕獲檻などの機材の導入を支援する。

また、サルについては、山城地域に府内最大の群れが存在するなど、特に高い密度で生息しており、府内のサルによる農作物被害の約半分を占めている。

このため、山城地域では特にサルを対象に、農業改良普及センターと市町村や関係団体で構成する被害対策チームが、電気と金網の複合防護柵の設置やGPSによる出没情報を活用した効果的な追い払い方法などについて、地域住民に指導し、農作物被害の半減を目指して活動する。

今後とも、農山村地域の皆様が安心して営農や生活ができる環境の実現に向け、市町村との一層の連携により有害鳥獣対策を推進したいと考えている。

ICT(情報通信技術)を利用した教育について

質問 [北川] (1)「京都府教育委員会からの挑戦状」の取組の成果をどのように捉え、それをどのように府域で展開するのか。また、今後どのようにブラッシュアップしていくのか。

(2)この教材をICTを活用した教育スタイルとして、将来を見据えた指導用コンテンツの充実をどのように進めるのか。

(3)ICT教育のメリット、デメリットをどのように認識し、教育環境の整備や教員の指導力の向上をどのように行うのか。

回答 [教育長] 京都府教育委員会からの挑戦状について、昨年4月の一斉臨時休業の中、子どもたちの学びを止めることなく身に付けて欲しい力が育めるよう作成し、更新してきた。

家庭での学習が知識や技能に偏ってしまいがちな中、挑戦状は難

易度別に作成し、教科の学習と、現在や将来の生活との関わりを感じられる課題解決型学習を取り入れ、正解が一つではない課題も提示するなど、知識・技能だけではなく、思考力、判断力、表現力や学びに向かう力も育めるよう工夫している。

この取組を通じて、一斉臨時休業中の家庭学習での活用だけではなく、各小中学校の教員がその理念や狙いを理解し、学校再開後も、挑戦状を参考に学校独自の課題や、それまで作成していない教科の課題を作成するなどの創意工夫が見られたことが大きな成果であると考えている。

また、GIGAスクール構想により1人1台端末の配備が進む中、挑戦状に取り組む際には、例えば、インターネットで情報収集し、その情報をアプリケーションで図や表にして考えを整理し、プレゼンテーションソフトで表現するなど、ICTを効果的に活用することで、子どもたちの発想や思考をより豊かにできると考えている。

こうしたことにより、個々の学習環境やスピードに合わせた個別最適な学びと、グループで意見を交換し自分の考えを構築する協働的な学びが実現できると考えており、挑戦状の内容だけではなく、ICTを活用した教育スタイルへの転換の観点からもブラッシュアップを進めたいと考える。

今後、指導用コンテンツの充実に向けては、挑戦状を活用した各学校の優れた実践を共有するとともに、そこから得たノウハウを広く府全域に普及しながら、各学校の教員によるICTを活用した様々な教材作成が進むよう支援し、子どもたちが学びの価値や意義を感じられるよう取り組む。

ICT教育の有効性については、環境整備に要する継続的な費用負担といった課題のほか、機器の長時間の使用による健康への影響等のデメリットもある一方で、その特性を活かすことにより、黒板への板書時間の削減や、画像や動画を用いた効率的でわかりやすい授業に加え、遠隔でのオンライン授業が可能となり、また、繰り返し視聴できるなど、メリットも大きいものと認識している。

御指摘のように、ICTはツールであり、教員や子どもたちがどう活用していくかが重要であるため、ハード面の整備だけではなく、例えば、挑戦状のような指導用コンテンツを、教員が授業で実践的に活用し指導できるよう、ソフト面や指導力の向上を一体的に進める必要がある。

そのため、現在策定中の第2期京都府教育振興プランにおいても、あらゆる施策展開にあたり、積極的にICTを活用していくことを掲げており、例えば学力診断テストについて、タブレット端末を用いる実証研究を行うための予算案を今議会に提案している。

また、先進事例の紹介に加えて、積極的にICTを使ってクリエイティブな授業を実践できる先駆的なリーダーを育成する研修や、ICT教育を組織的に進めるための意識改革研修、総合教育センターによる研修動画の提供等に取り組むとともに、教員が探究心を持って学び続け、時代の変化にも対応した資質・能力を身に付けられるよう、教員間のネットワークづくりを進める。

府教育委員会としては、ICTのメリットやデメリットを踏まえた上で、授業や教育活動での実践を積み重ね、広く発信するとともに、ICTを効果的に活用した協働的な学びへの転換と、そのための教員の利活用能力の向上に、引き続き取り組む。

その他の質問: 答弁はホームページで

有害鳥獣対策について

(3)第一種銃猟免許取得者への研修実施と、狩猟者を増やす施策について
(4)今後、若者の第一種銃猟免許取得率を増やす施策について

キャッシュレス時代に対応した本府の取組について

(1)キャッシュレス決済に関する本府の取り組み状況について
(2)多くの申請手続きに必要な証紙貼付見直しの現在の取り組み状況と今後の見直しについて

北川たかしHP  <http://www.kitagawatakashi.net>